中部電力

電力事業者におけるサイバーセキュリティの取り組み

２０２５年　９月１９日

中部電力株式会社
DX推進部エキスパートセキュリティセンター
長谷川　弘幸

中部電力グループについて

2020年4月、中部電力グループは新たなスタートを切りました。

持株会社・発電事業会社

中部電力

- グループ経営管理
- 再生可能エネルギー
- 原子力事業　等

2019年4月に事業統合完了

燃料／発電事業会社

JERA

- クリーン・エネルギー経済へ導くLNGバリューチェーン事業
- 大規模再生可能エネルギー事業

※東京電力フュエル&パワー（株）と折半出資

2020年4月
分社化

送配電事業会社

中部電力パワーグリッド

- 良質な電気の安全・安価で安定的なお届け
- お客さまニーズ・地域特性に応じたグリッドサービス

販売事業会社

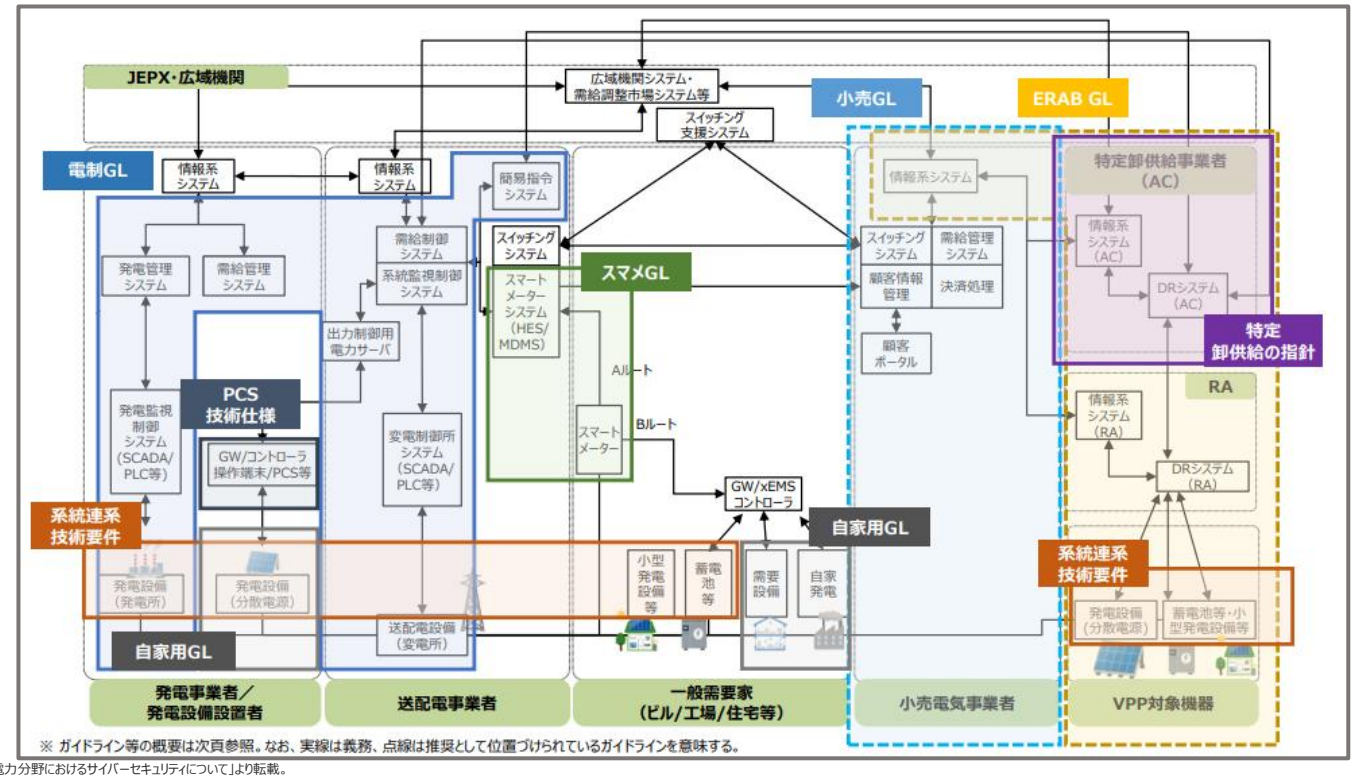
中部電力ミライズ

- 電気・ガスのエネルギーサービス
- 暮らし・コミュニティの課題に対するサービス

電力を取り巻く法規制・ガイドライン

○電力事業を取り巻く規格だけでも複数存在し、それぞれのガイドラインにて組織体制、リスクマネジメント体制、対策、インシデント対応の内容が盛り込まれている。一部の規格は法規制に組み込まれている。

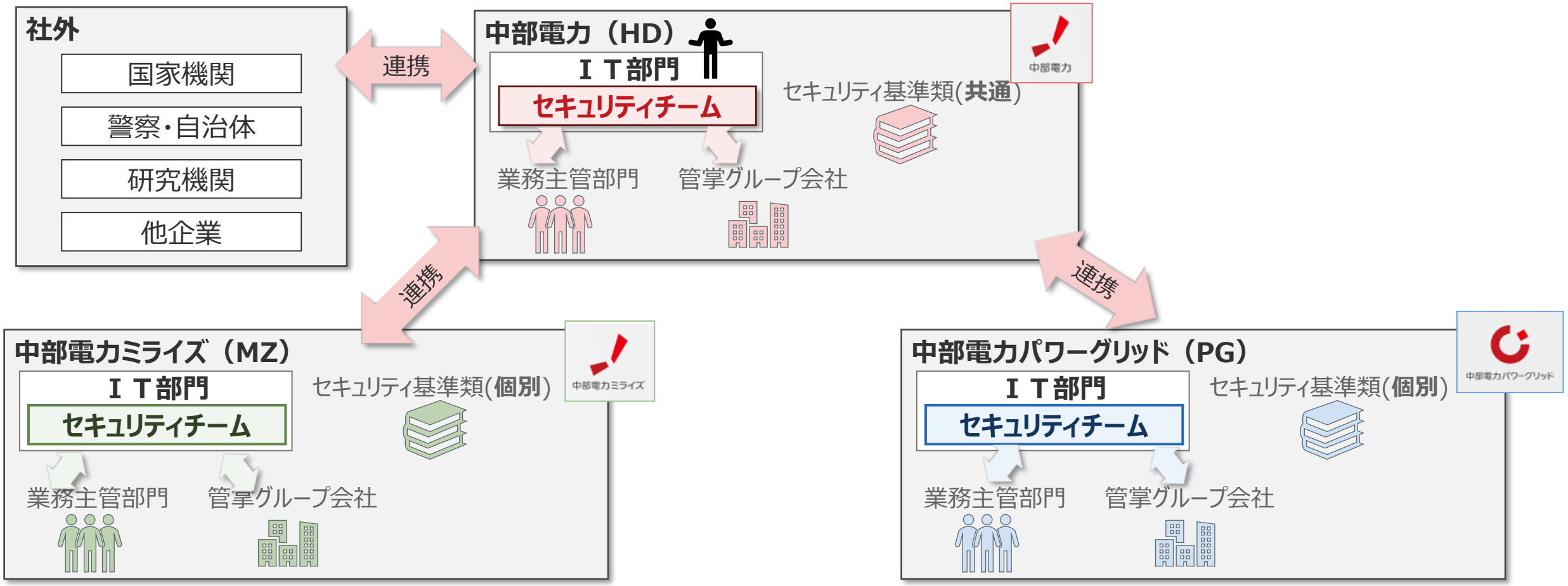
＜電力事業を取り巻く規格類＞



資源エネルギー庁「電力分野におけるサイバーセキュリティについて」より転載。
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/073_07_00.pdf

中電３社セキュリティチームの体制

○ **ＨＤ**は国家機関・他企業等との**窓口業務**、中電３社の**情報系セキュリティ監視**を実施、事業会社と適宜連携。
○ **事業会社（ＰＧ、ＭＺ）は、自社のセキュリティ強化施策・運用、セキュリティ監視**を実施。



守るべきものは何か？

■事業として守るものの定義

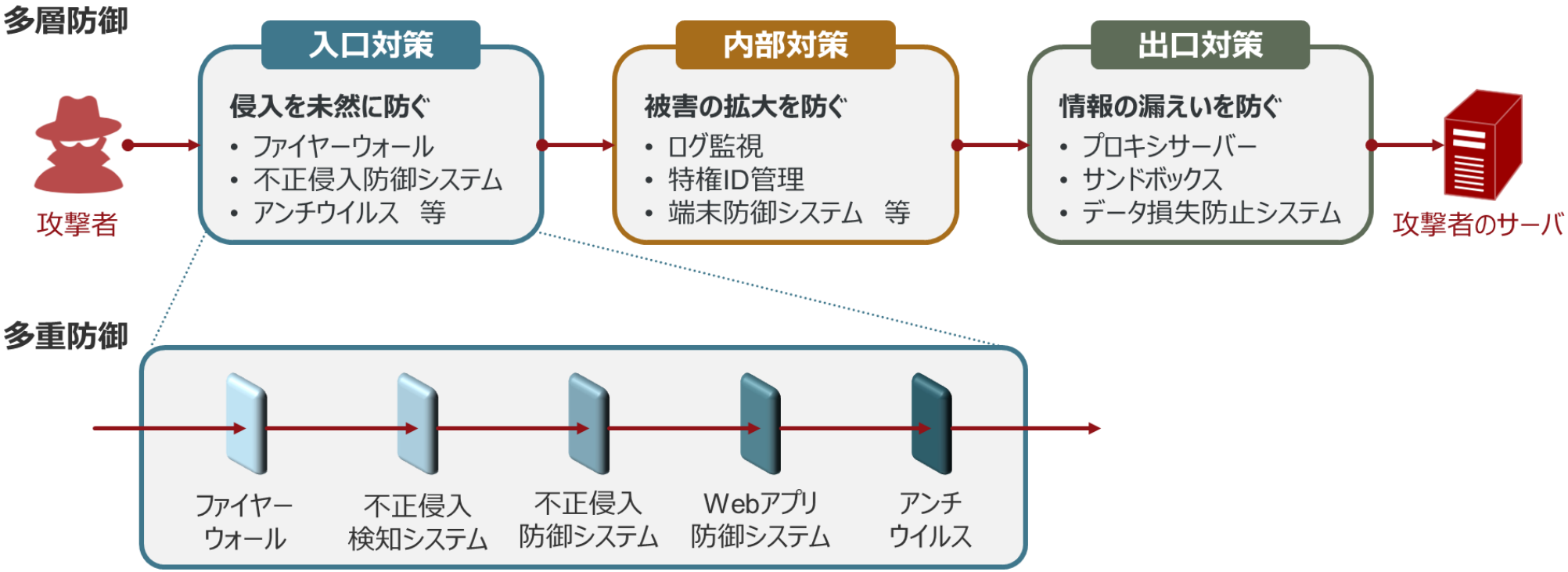
①電力の安定供給

②お客さま情報

多層防御と多重防御

○攻撃手法の多様化・高度化に伴い、従来の入口対策だけでは不十分であることから、多層防御と多重防御が必要になった。

- 多層防御：入口・内部・出口の各領域にセキュリティ対策を設置し、不正侵入後の対策も行う
- 多重防御：特定の領域においてセキュリティ対策を複数設置し、対策を強固にする



有事対応の流れ

○サイバー攻撃の発生に備え、インシデント発生時の対応を各工程に分かれて準備、繰り返し訓練を実施。

＜インシデント対応フロー＞

階層	対象者	内容等
一般	全従業員	標的型メールの意識啓発
	制御システム運転員	実機を用いた模擬訓練
セキュリティ要員	中電３社のセキュリティ要員・制御系部門	情報・制御シナリオによる合同演習
	PGのセキュリティ部門、制御部門	制御システムへの被害を想定した合同演習

脅威の広がりに対するコミュニティ活動の推進

攻撃の高度化 → **Second Targetを防ぐこと**

情報共有の重要性

・サイバー攻撃は１００%防御できるとは限らないという前提
・新たなサイバー攻撃手法を即座に情報共有、同じ手法を防御

攻撃の広がり → **１事業者のみでは限界**

サプライチェーン全体での取組

・委託元、委託先を経路にした攻撃や取引先の攻撃による自社への影響の増加
・個々の部品、サービスのセキュリティリスクを捉える必要性